

岡山県の拠点性について

——最近の倉庫業界の事例を中心に——

財団法人 岡山経済研究所

研究員 西村 宰

はじめに

「岡山県の拠点性について」というテーマを掲げ、主として岡山県における最近の倉庫建設の動きからみた物流拠点性を中心に考えてみたい。

岡山県においては近年、高速交通道路網の整備の進展が著しく、物流拠点性が高まっている。このことを背景に、倉庫建設についても比較的活発な動きがみられる。そこで、今回は倉庫業界の動きを中心に、岡山県における物流拠点性について考えてみたい。

1. 倉庫の種類

倉庫は営業倉庫、農業倉庫、自家用倉庫および協同組合倉庫の4つに分類される。

このうち倉庫業法の対象となるのは営業倉庫であり、営業倉庫とは倉庫業の用に供される倉庫を指す。なお、倉庫業を営むには運輸大臣の許可を要する。営業倉庫は普通倉庫、冷蔵倉庫、水面倉庫に分類され、普通倉庫は倉庫の性能や保管物品の制限によりさらに細かく1類倉庫、2類倉庫、3類倉庫、野積倉庫、貯蔵槽倉庫、危険品倉庫に分けられる(表1)。運輸省の倉庫統計は営業倉庫が対象となっており、当然のことながらメーカーの自家用倉庫などのデータは含まれていない。営業倉庫の一般的なデータとしては「普通倉庫1～3類」が用いられる。

2. 躍進著しい岡山県の倉庫業界

岡山県および隣接する広島県、香川県の3県下を中心に普通倉庫(1～3類)の比較をしたものが表2である。この表は、①事業所数、②所管面積(倉庫のうちで保管の用に供する部分の面積)、③平均月末在庫量、④入庫量について、平成景気の始期である86年度に対する95年度(事業所数は94年)の伸び率を比較したものである。

① 事業所数

94年の普通倉庫事業所数をみると、広島県(177事業所)、岡山県(114事業所)、香川県(81事業所)の順に多く、ほぼ経済規模の順になっている(表3を参照)。しかし86年

において、複合店舗として出店する戦略を推進している。

2. 地場中堅の場合

地場中堅規模の量販店においては、豊富な品揃えをもって消費者の近隣に出店する戦略で差別化を図る動きが見られる。品揃えの強化は売場面積の拡充、つまり店舗の大型化を指向することであり、そのために郊外型店舗への移行、従って消費者により近い立地への展開が進んでいる。

また、顧客の求める高い品質、サービスの水準を実現し、集客力アップも狙うものとして、他業種との戦略的な提携、複合型店舗の出店といった取り組みも出てきている。

さらに、商品それ自体の品質（新鮮で、安全で、おいしくて、安いといったもの）だけでなく、魅力的なサービスの提供に注力すること（販売・接客マナーの向上のために従業員教育を徹底する等）で差別化を果している食品スーパーもある。

3. 地場中小の場合

資本に限りのある地場中小の量販店は、大胆な差別化戦略で棲み分けを行っている。つまり小商圈で、地域に密着した生き方である。市内の一定の地区に数カ店を展開して、シェアをがっちり固めるというエリア戦略であり、消費者により一層近いという利点を活かして、地域のニーズに見合った商品・サービスへと経営資源を重点的に投入しているのである。

生鮮三品の大胆な絞り込みによる差別化を指向した食品スーパーの場合には、鮮魚を戦略商品としている。大手・中堅スーパーの広い店舗や売場をそのまま小型化したのでは消費者にとって相対的に貧弱と映ってしまい、店頭の魅力が高めることができない。だが売場面積10のうち仮に5を鮮魚売場に充てれば、自店を強くアピールすることも可能になる。

また、食品スーパーとホームセンターを合体させるといった、小規模ではあるが新しい業態での出店戦略をとっているケースもある。

大型店出店ラッシュの中で、地場中小のこうした戦略は、自らの体力に応じた適正規模の事業展開に徹するということである。

表1 倉庫の分類

倉庫	営業倉庫……倉庫業法による許可を受けた者（倉庫業者）が他人から物品を預かり保管する倉庫
	農業倉庫……農業倉庫業法による認可を受けた農業協同組合等が営む倉庫
	自家用倉庫……メーカー、卸売業者等が自らの物品を保管する倉庫
	協同組合倉庫……事業協同組合、漁業協同組合等が組合員の物品を保管する倉庫
普通倉庫	1類倉庫…危険物等を除き、とくに保管物品の制限のない倉庫〔建屋〕
	2類倉庫…防火性を有せず、保管物品の制限のある倉庫〔建屋〕
	3類倉庫…防火性能、防湿性能、遮熱性能等を有せず、保管物品に制限のある倉庫〔建屋〕
	野積倉庫…製材、かわら等を野積みで保管する倉庫〔整地〕
	貯蔵槽倉庫…穀物等のバラ貨物や液体を保管する倉庫〔サイロ、タンク〕
	危険品倉庫…石油、化学薬品等危険物を保管する倉庫〔建屋、タンク〕
	冷蔵倉庫……冷凍水産物、食肉等+10℃以下で保管することが適当な物品を保管する倉庫 C ₁ 級+10℃以下-2℃未満、C ₂ 級-2℃以下-10℃未満、C ₃ 級-10℃以下-20℃未満、F ₁ 級-20℃以下-30℃未満、F ₂ 級-30℃以下-40℃未満、F ₃ 級-40℃以下-50℃未満、F ₄ 級-50℃以下
水面倉庫……原木を水面において保管する倉庫	
営業倉庫	

資料：運輸省運輸政策局「倉庫 数字で見るその姿'97」

表2 中四国3県下を中心とした普通倉庫（1～3類）の比較

	①事業所数			②所管面積		
	86年 (実数)	94年 (実数)	86/94 伸び率 (%)	86年度末 (千㎡)	95年度末 (千㎡)	86/95 伸び率 (%)
岡山県	78	114	46.2	336	668	98.8
広島県	156	177	13.5	468	646	38.0
香川県	58	81	39.7	216	269	24.5
中国5県	306	387	26.5	1,002	1,618	61.5
四国4県	163	213	30.7	518	713	37.6
兵庫県	371	466	25.6	1,212	1,607	32.6
全国計	6,879	9,293	35.1	22,365	33,048	47.8

	③平均月末在庫量			④入庫量		
	86年度末 (千t)	95年度末 (千t)	86/95 伸び率 (%)	86年度末 (千t)	95年度末 (千t)	86/95 伸び率 (%)
岡山県	264	427	61.7	1,597	3,040	90.4
広島県	425	583	37.2	3,194	4,255	33.2
香川県	137	159	16.1	794	1,158	45.8
中国5県	838	1,191	42.1	5,697	8,848	55.3
四国4県	386	519	34.5	3,009	4,304	43.0
兵庫県	976	1,142	17.0	6,507	7,024	7.9
全国計	18,806	25,054	33.2	135,407	185,446	37.0

資料：総務庁統計局「事業所統計調査報告」、運輸省運輸政策局「倉庫統計季報」をもとに岡山経済研究所作成。

(注) 事業所数は、86年7月1日及び94年4月20日現在の数字。

表3 県勢の概況

項目	年次	単位	岡山県	広島県	香川県	中国5県	四国4県	兵庫県	全国
総面積	95年10月	Km ²	7,111	8,475	1,875	31,910	18,798	8,387	377,829
実総人口	95年10月	万人	195	288	103	777	419	540	12,557
県内総生産	95年度	億円	69,658	101,698	34,377	264,464	125,805	182,794	4,584,289
製造品出荷	95年	億円	69,309	77,765	24,163	218,471	82,269	145,267	3,094,369
卸売販売額	94年	億円	45,738	113,054	36,789	205,632	198,037	119,539	5,143,169
小売販売額	94年	億円	21,520	35,451	13,470	88,392	45,236	60,645	1,433,251
対総面積	95年10月	%	1.9	2.2	0.5	8.4	5.0	2.2	100.0
対全総人口	95年10月	%	1.6	2.3	0.8	6.2	3.3	4.3	100.0
対国県内総生産	95年度	%	1.5	2.2	0.7	5.8	2.7	4.0	100.0
対製造品出荷	95年	%	2.2	2.5	0.8	7.1	2.7	4.7	100.0
対卸売販売額	94年	%	0.9	2.2	0.7	4.0	3.9	2.3	100.0
対小売販売額	94年	%	1.5	2.5	0.9	6.2	3.2	4.2	100.0

資料：建設省国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」平成7年

総務庁「国勢調査報告」平成7年

経済企画庁「県民経済計算年報」平成9年版

通産省「工業統計表」平成7年

通産省「商業統計表」平成6年

対比の伸び率をみると、岡山県（46.2%増）、香川県（39.7%増）では全国（35.1%増）を上回る伸び率となっているのに対し、広島県（13.5%増）では全国を下回る伸び率にとどまっており明暗が分かれている。

ちなみに兵庫県は大消費地に近いこともあり、事業所数（466事業所）では中四国の各県を上回っているものの、86年対比の伸び率（25.6%増）では全国平均を下回っている。

② 所管面積

95年度末の所管面積は岡山県（668千m²）、広島県（646千m²）、香川県（269千m²）の順に多くなっている。ここで注目すべきは、岡山県は広島県に比べて人口をはじめとして経済規模が小さいにもかかわらず、所管面積では岡山県が広島県を上回っているという点である。また、86年度末の時点では広島県（468千m²）が岡山県（336千m²）を上回っていたことから、近年において岡山県での倉庫建設が活発であったことが窺われる。

95年度末における86年度末対比での伸び率をみると、全国平均（47.8%増）を上回っているのは、岡山、広島、香川の3県下の中では岡山県（98.8%増と倍増）だけであり、近隣他県を大きく引き離している。

③ 平均月末在庫量

95年度の平均月末在庫量は広島県（583千t）、岡山県（427千t）、香川県（159千t）の順となっている。このうち、86年度対比の伸び率で全国平均（33.2%増）を上回っているのは、岡山県（61.7%増）と広島県（37.2%増）であり、中でも岡山県での伸びが顕著である。

岡山県では所管面積の伸びと同様、平均月末在庫量も増加傾向にある。

④ 入庫量

最後に95年度の入庫量をみると、広島県（4,255千t）、岡山県（3,040千t）、香川県（1,158千t）となっている。86年度対比での伸び率をみると、全国平均（37.0%増）を上

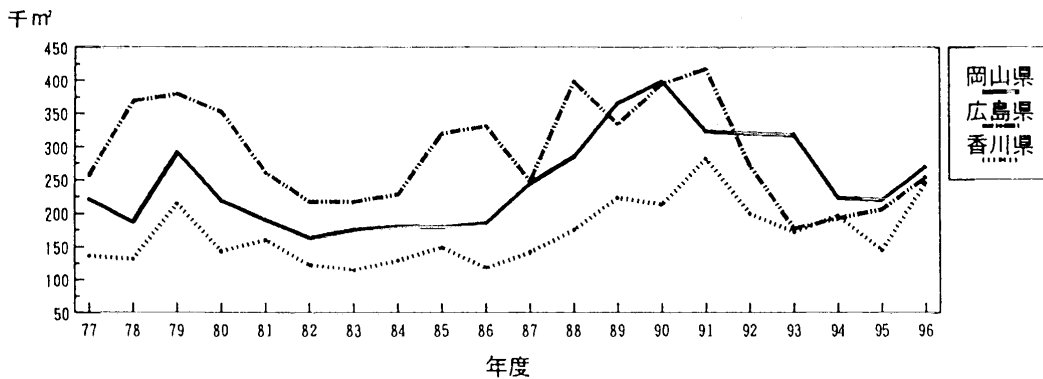
回っているのは、岡山県（90.4%増）、香川県（45.8%増）で、ここでも岡山県ではほぼ倍増の高い伸びを示している。

以上のように、表2により、①事業所数、②所管面積、③平均月末在庫量、④入庫量について、全国及び近隣他県と比較した結果、いずれの項目についても岡山県の伸び率が高く、岡山県内の倉庫建設が活発であったことが窺える。

3. 岡山県における倉庫建設活発化の要因

倉庫業は地域における需要動向のほか、道路事情、近隣地域特性などの環境変化による影響を強く受ける。ここでは岡山県において近年活発な倉庫建設が行われてきた要因を考えてみる。

図1 倉庫着工床面積の推移



資料：建設省「建築統計年報」

表4 中四国及び兵庫県と全国の倉庫立地動向（床面積）

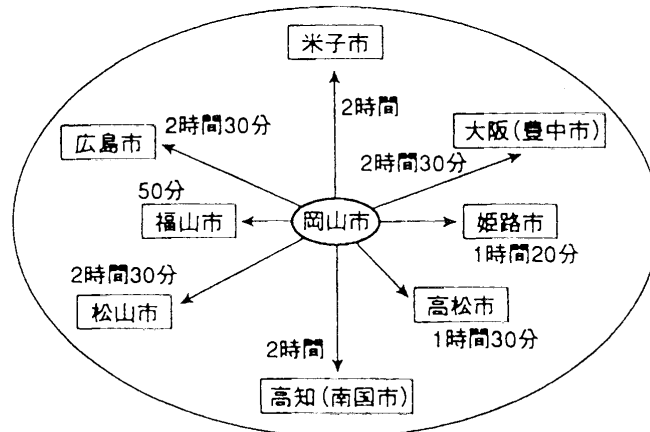
(単位：㎡、%)

年度	岡山県		広島県		香川県		中国5県		四国4県		兵庫県		全国計	
	床面積	シェア	床面積	シェア	床面積	シェア	床面積	シェア	床面積	シェア	床面積	シェア	床面積	シェア
77	221,172	2.4	256,334	2.7	135,954	1.5	808,795	8.7	608,311	6.5	489,806	5.2	9,333,635	100.0
78	186,890	1.6	369,471	3.1	131,799	1.1	936,826	8.0	557,016	4.7	436,756	3.7	11,737,416	100.0
79	291,256	2.6	379,864	3.4	214,643	1.9	1,053,716	9.4	747,704	6.7	619,103	5.5	11,194,281	100.0
80	218,724	1.7	352,261	2.8	143,139	1.1	928,875	7.3	599,330	4.7	467,051	3.7	12,688,754	100.0
81	190,749	1.6	260,700	2.2	160,863	1.4	757,253	6.5	550,458	4.7	502,795	4.3	11,603,492	100.0
82	163,827	1.6	218,090	2.1	122,750	1.2	672,955	6.4	477,027	4.6	421,620	4.0	10,443,369	100.0
83	176,178	1.6	218,110	2.0	114,612	1.1	665,282	6.1	487,564	4.5	450,907	4.2	10,855,513	100.0
84	181,322	1.7	229,108	2.1	129,935	1.2	639,877	5.8	480,869	4.4	389,103	3.6	10,944,446	100.0
85	180,761	1.5	320,151	2.7	150,062	1.3	755,030	6.4	460,319	3.9	475,496	4.0	11,757,078	100.0
86	186,502	1.5	331,278	2.7	119,483	1.0	777,443	6.3	493,388	4.0	399,596	3.3	12,266,444	100.0
87	245,875	1.9	248,699	2.0	142,857	1.1	791,997	6.2	504,042	4.0	645,376	5.1	12,708,972	100.0
88	285,378	1.8	398,567	2.5	175,989	1.1	995,148	6.3	593,632	3.7	722,730	4.6	15,855,782	100.0
89	366,099	2.1	335,119	1.9	223,719	1.3	1,013,754	5.7	609,173	3.4	670,102	3.8	17,732,373	100.0
90	399,226	2.1	394,535	2.1	213,657	1.1	1,118,805	6.0	606,524	3.2	827,904	4.4	18,764,205	100.0
91	323,665	1.9	416,951	2.4	282,249	1.6	1,102,844	6.4	634,489	3.7	756,930	4.4	17,151,819	100.0
92	320,604	2.1	272,868	1.8	200,847	1.3	873,615	5.7	572,555	3.8	534,426	3.5	15,207,177	100.0
93	318,851	2.8	178,441	1.6	172,801	1.5	769,495	6.7	530,358	4.6	563,294	4.9	11,460,217	100.0
94	224,569	2.1	193,865	1.8	197,768	1.9	695,482	6.6	578,789	5.5	403,908	3.8	10,554,604	100.0
95	221,417	2.2	207,081	2.0	145,143	1.4	717,610	7.0	433,481	4.2	426,177	4.1	10,274,929	100.0
96	269,430	2.2	254,609	2.1	246,352	2.0	819,287	6.8	574,950	4.8	567,112	4.7	12,035,672	100.0

資料：建設省「建築統計年報」

(注) 77～79年は年計。

図2 岡山市から周辺都市への高速道所要時間



資料：「'97道路時刻表」をもとに岡山経済研究所で算出。

(要因1) 高速交通道路網の整備

中四国地域の交通網の充実の中で、岡山県内ではいち早く高速交通道路網の整備が進み、東西・南北交通の結節点としての機能が飛躍的に高まった。

岡山県内の高速交通道路網は、中国自動車道（78年10月県内全通、83年3月全線開通）、瀬戸中央自動車道（88年4月全線開通）及び山陽自動車道（93年12月県内全通、97年12月全線開通）に加え、97年3月岡山自動車道（岡山JCT—北房JCT間）の開通により、中国横断自動車道岡山・米子線（岡山JCT—米子IC）が全線開通の運びとなり、瀬戸大橋（瀬戸中央自動車道）をはさんで鳥取県米子市から高知県南国市までが高速道路で結ばれることとなった。既設の東西軸に加えて日本海から瀬戸内海を経て太平洋に至る南北軸が新たに構築された。

こうした高速交通道路網の急速な整備を背景に、岡山県は中四国の交通の結節点としての機能が増している。岡山を起点として高速交通道路網を利用した時間距離をみると、米子市、高知（南国市）が各2時間、大阪（豊中市）、広島市、松山市が各2時間30分等となっている（図2）。

自動車で片道2時間で行ける地域は通称「2時間エリア」と呼ばれ、物流業者にとっては1日2往復配送が可能な時間距離であり、2時間エリアの広い岡山県は物流業者にとって好都合な立地条件を有していると考えられる。

図1は建設省の「建築統計年報」により、岡山、広島、香川の3県下における各年度に建設された倉庫の着工床面積を、20年間の期間をとって見たものである。なお、この統計には営業倉庫以外の、例えばメーカーが自社製品の保管のために使用する自家用倉庫などの面積も含まれている。

当初の約10年間は景気の変動はあるものの、経済規模の大きい広島、岡山、香川の順にきれいにバランスしていることが見てとれる。倉庫着工床面積の全国シェアは県内総生産の全国シェアにほぼ一致して推移している（表4、香川県はややシェアが高い）。岡

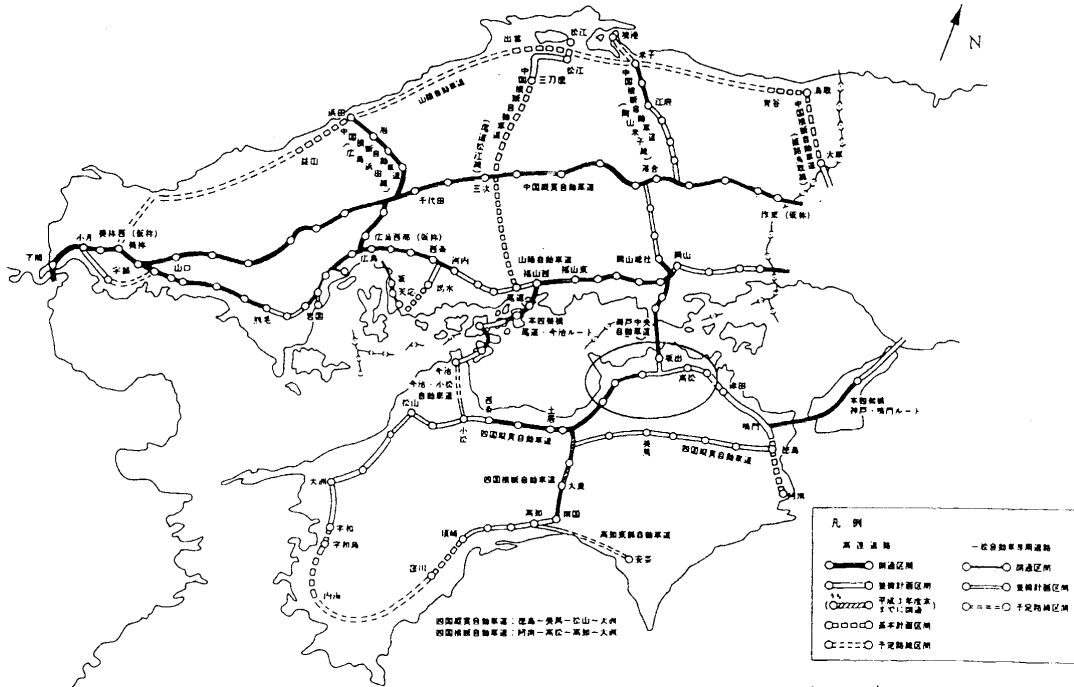
山県はしばしば「1.5%経済」と呼ばれるが、倉庫床面積も1.5～1.7%程度のシェアであることがわかる。

表5 中四国的高速道路網整備状況

昭和48年11月	中国自動車道	小月～下関間開通
昭和49年7月	中国自動車道	小郡～小月間開通
昭和49年12月	中国自動車道	美作～落合間開通
昭和50年4月	中国自動車道	山口～小郡間開通
昭和50年10月	中国自動車道	福崎～美作間開通
昭和51年12月	中国自動車道	落合～北房間開通
昭和53年10月	中国自動車道	北房～三次間開通
昭和54年10月	中国自動車道	三次～千代田間開通
昭和55年10月	中国自動車道	鹿野～山口間開通
昭和57年3月	山陽自動車道	備前～竜野西間開通
昭和58年3月	中国自動車道	千代田～鹿野間開通
昭和58年3月	中国自動車道	全線開通
昭和60年3月	松山自動車道	伊予三島～土居間開通
昭和60年3月	山陽自動車道	広島JCT～五日市間開通
昭和61年3月	山陽自動車道	徳山西～防府東間開通
昭和62年2月	山陽自動車道	五日市～廿日市間開通
昭和62年3月	山陽自動車道	志和～広島東間開通
昭和62年10月	高知自動車道	大豊～南国間開通
昭和62年12月	松山自動車道	川之江～伊予三島間開通
昭和62年12月	高松自動車道	善通寺～川之江間開通
昭和62年12月	山陽自動車道	防府東～山口JCT間開通
昭和63年3月	山陽自動車道	早島～福山西間開通
昭和63年3月	山陽自動車道	広島東～広島間開通
昭和63年3月	山陽自動車道	大竹JCT～岩国間開通
昭和63年4月	瀬戸中央自動車道	開通
昭和63年7月	山陽自動車道	西条～志和間開通
昭和63年12月	山陽自動車道	広島～広島JCT間開通
平成元年12月	米子自動車道	米子～江府間開通
平成2年3月	山陽自動車道	徳山東～徳山西間開通
平成2年7月	山陽自動車道	姫路西～竜野西間開通
平成2年11月	山陽自動車道	河内～西条間開通
平成2年12月	山陽自動車道	熊毛～徳山東間開通
平成3年3月	山陽自動車道	岡山緑社～倉敷JCT間開通
平成3年3月	山陽自動車道	福山東～福山西間開通
平成3年3月	山陽自動車道	姫路東～姫路西間開通
平成3年3月	松山自動車道	土居～いよ西条間開通
平成3年12月	浜田自動車道	全線開通
平成4年1月	高知自動車道	川之江JCT～大豊間開通
平成4年4月	高松自動車道	高松～善通寺間開通
平成4年6月	山陽自動車道	岩国～熊毛間開通
平成4年12月	米子自動車道	江府～落合JCT間開通
平成5年3月	山陽自動車道	岡山～岡山JCT間開通
平成5年10月	山陽自動車道	河内～福山西間開通
平成5年12月	山陽自動車道	岡山～備前間開通
平成6年3月	徳島自動車道	藍住～脇町間開通
平成6年11月	松山自動車道	いよ西条～川内間開通
平成7年8月	徳島自動車道	徳島～藍住間開通
平成9年2月	松山自動車道	川内～伊予間開通
平成9年3月	岡山自動車道	開通（中国横断自動車道岡山米子線全線開通）

資料：岡山経済研究所作成

図3 中四国の高速度道路網整備状況
(1991年12月現在)



資料：中国地方総合研究センター

「中国地方の経済と地域開発1992」

再び図1をみると、87年度に3県下のバランスが崩れ、岡山県の倉庫着工床面積が増加傾向を辿り始める。その主因は、瀬戸大橋の架橋と考えられる。表5をみると、88年4月に瀬戸大橋が完成し、瀬戸中央自動車道が開通している。交通網の整備による物流拠点性の高まりが倉庫建設を活発化させたものと思われる。

瀬戸大橋が開通した88年の前年、岡山県では倉庫建設が進んだことは明らかとなったが、対岸の香川県の状況をみると、岡山県に4年ほど遅れて、倉庫建設が活発化している。この4年の遅れの原因はどこにあるのだろうか。香川県で倉庫建設が活発化し始めた91年当時の高速道路の整備状況を示した地図をみると（図3）、当時すでに瀬戸大橋は開通しているものの、瀬戸中央自動車道と高松自動車道はまだ接続されていないことがわかる。瀬戸中央自動車道と高松自動車道が接続されたことが、その後の香川県における倉庫建設を活発化させたと考えられるので、再度表5をみると、案の定、92年4月に高松自動車道の高松―善通寺間が開通しており、倉庫建設が活発化した時期とほぼ一致することがわかる。香川県ではその後も経済規模に比べて高めの全国シェアを維持しながら、直近の96年度には2%に達している。

以上から、高速交通道路網の整備が倉庫建設活発化の重要な要因となっていることがわかる。

(要因2) 近隣他県に比較して安価な地価

建築基準法によれば営業倉庫を建てることができるのは、用途地域別では近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業専用地域に限られている。そこで当該4用途地域の地価について、国土庁発表の97年の地価公示をもとに岡山県と近隣他県の比較を行ったものが表6である。

この表をみる限りいずれの用途地域においても岡山県の地価が最も安く、広大な敷地を必要とする倉庫建設が岡山県で活発である一因となっていると考えられる。

表6 97年の県別・用途別平均地価
(基準地1平方メートル当たりの価格、単位：円)

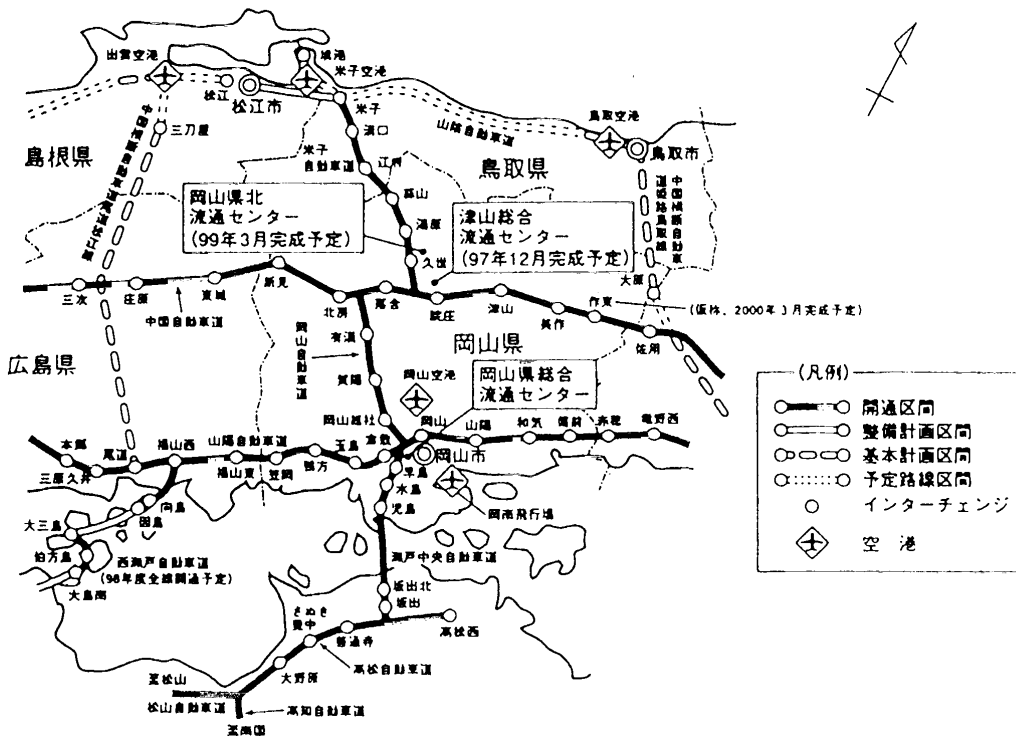
	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業専用地域
岡山県	181,551	404,430	123,483	32,920
広島県	293,701	986,500	159,653	50,900
香川県	221,194	647,500	124,733	72,280
中国5県	214,362	529,611	130,209	38,918
四国4県	198,958	475,939	132,681	57,628
兵庫県	451,600	896,817	215,249	175,214

資料：国土庁土地鑑定委員会編「地価公示」(97年版)データをもとに岡山経済研究所作成。

(要因3) 受け皿としての岡山県総合流通センターの整備

流通センターの整備も欠くことのできない要因であろう。岡山県総合流通センターは

図4 整備が進む流通センター



資料：岡山経済研究所 1997年3月現在

表7 岡山県内の物流拠点の概要

物流拠点	立地場所	概要
岡山県総合流通センター	岡山市大内田、都窪郡早島町	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県が岡山市大内田と都窪郡早島町にまたがる180haの丘陵地に建設。昭和59年夏から稼働している。 瀬戸中央自動車道、山陽自動車道、岡山自動車道の高速交通体系のクロスポイントとなる早島ICの近くに立地。 岡山県は昭和58年に吉備地区(36.1ha)を、61年に早島地区(29.5ha)を造成。平成6年に拡大地区(4.9ha)を造成した。 吉備地区は8年9月に完売(83社が立地)。早島地区は28社が立地。拡大地区は2社が立地。 同センター内に平成3年5月にCONVE X岡山がオープン。
岡山県北流通センター	真庭郡落合町、久世町	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県が平成10年度の完成に向け、造成中。中国自動車道と米子自動車道のクロスポイントであるという立地を生かして、物流拠点を整備するもの。 同流通センターが久世IC周辺に整備され、産業の振興、雇用の創出など地域活性化の起爆剤としての期待が高まっている。 久世町は平成8年末に、商工関係者と合同で「県北流通センター企業誘致推進協議会」を設立。真庭郡内の町村と連携して情報収集や企業へのアプローチに注力する予定。 区画数31のうち久世町分が26区画。1,000人以上の雇用が見込まれている。
津山総合流通センター	津山市、苫田郡鏡野町	<ul style="list-style-type: none"> 県北の流通機能の近代化を目指して津山市と鏡野町にまたがる約94haに建設予定。同センターは中国自動車道院庄ICから0.8kmの位置にある。 県北流通センターが広域型であるのに対して、地元卸、運輸・倉庫等を結集し、地域密着型の総合流通センターを指向している。 津山市、鏡野町、津山商工会議所などが平成2年2月に津山総合流通センター建設協議会を設立。 同流通センターには協同組合津山卸センター、協同組合津山総合食品卸売市場と津山総合食品卸協同組合の3組合に加盟の63社と運送業者の2社が入居を希望。

資料：岡山経済研究所作成

岡山県が岡山市大内田(吉備地区)と都窪郡早島町(早島地区)にまたがる180haの丘陵地に、総事業費約290億円を投じて整備した岡山県下最大の物流拠点である(表7)。山陽自動車道、瀬戸中央自動車道、岡山自動車道などの高速交通体系のクロスポイントである早島ICの近くに位置するという立地条件の良さを背景に、完売後も進出希望企業が相次ぎ、94年には早島地区の西側(約4.9ha)に拡大地区を造成した。現在の進出企業数は吉備地区が83社、早島地区が28社、拡大地区が2社の計113社となっている。

以上3つの要因が、岡山県において倉庫建設が活発化した主因であると考えられる。従来、倉庫の立地場所としては生産地からも消費地からも近いことが望まれていたが、現在では高速交通道路網の整備により、生産地、消費地、倉庫場所がお互いに近くにある必要性は必ずしも高くなっていない。一方、荷主側は合理化計画の一貫として工場や物流拠点の再配置を進めており、進出先としては物流拠点性の高い地域が有力となっている。このような状況の下で、地価が安く、自治体を挙げて流通機能の整備に取り組んでいる岡山県は、物流拠点性の高い地域として、倉庫建設が増加していると考えられる。

4. 貨物地域流動量からみた岡山県の特徴

以上、岡山県で倉庫建設が活発化していることを見てきたが、ここでは、物流の特徴を運輸省の「貨物地域流動調査」のデータにより見ることにする。表8-①は95年度の

貨物地域流動量を地域別にみたものである。タテに発地、ヨコに着地を示し、両者の交わる位置には発地から着地への貨物の流動量（単位：千トン）を表示している。一番右側の全国は各地域から発送された貨物の総量である。表8-②は総発貨物量に占める各地域向け貨物の割合を算出したものである。表中、丸で囲んである数字は総発貨物量に占める自県向け貨物の割合である。今回はこの数字に着目し、この数字が高いほど物流が自県内にとどまっておき、逆にこの数字が低いほど物流が広域的に展開していると考えた。物流が広域的に展開している方が、物流拠点性は高いと考えられる。

表8-③は自地域向けの貨物流動量構成比を過去10年にわたり算出し、平均を出したものである。各年度をみても平均値をみても、大体岡山県の数値が低くなっており、岡山県の物流拠点性は高いと考えられる。なお、95年度の兵庫県の数値は阪神大震災の影響で異常な数値となっている。

表8 貨物地域流動量（全機関、総貨物）からみた岡山県の特徴

①貨物地域流動量（95年度）（単位：千トン）

	着地												全 国
	大阪府	兵庫県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	香川県	愛媛県	徳島県	高知県		
発大阪府	178,985	30,656	1,173	653	3,118	3,525	1,844	2,217	2,804	2,360	1,063	297,434	
地兵庫県	30,510	226,652	546	205	4,253	3,747	2,366	1,157	1,369	1,109	854	607,365	
地鳥取県	826	491	30,102	2,387	555	324	99	7	4	2	1	36,009	
地島根県	370	421	1,233	56,886	170	741	627	45	40	2	1	61,740	
地岡山県	6,696	6,643	2,804	814	91,706	7,320	2,533	2,726	2,234	572	500	151,626	
地広島県	7,488	4,262	810	1,327	3,949	104,591	6,050	603	2,410	568	645	151,770	
地山口県	3,834	6,879	1,196	1,310	2,242	6,786	88,359	647	2,176	287	429	148,117	
地香川県	3,039	4,280	204	64	1,281	2,183	470	65,410	3,237	1,438	656	90,215	
地愛媛県	2,468	1,278	20	49	1,504	1,544	1,410	1,653	98,949	547	1,004	118,482	
地徳島県	1,292	843	12	13	148	202	82	1,349	129	32,797	238	40,213	
地高知県	1,013	1,479	4	5	315	968	45	354	1,019	153	56,657	75,476	

②発地からみた貨物地域流動量の割合（95年度）（単位：%）

	着地											
	大阪府	兵庫県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	香川県	愛媛県	徳島県	高知県	
発大阪府	(60.2)	10.3	0.4	0.2	1.1	1.2	0.6	0.8	0.9	0.8	0.4	
地兵庫県	5.0	(37.3)	0.1	0.0	0.7	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	
地鳥取県	2.3	1.4	(83.6)	6.6	1.5	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
地島根県	0.6	0.7	2.0	(92.1)	0.3	1.2	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	
地岡山県	4.4	4.4	1.9	0.5	(60.5)	4.8	1.7	1.8	1.5	0.4	0.3	
地広島県	4.9	2.8	0.5	0.9	2.6	(68.9)	4.0	0.4	1.6	0.4	0.4	
地山口県	2.6	4.6	0.8	0.9	1.5	4.6	(59.7)	0.4	1.5	0.2	0.3	
地香川県	3.4	4.7	0.2	0.1	1.4	2.4	0.5	(72.5)	3.6	1.6	0.7	
地愛媛県	2.1	1.1	0.0	0.0	1.3	1.3	1.2	1.4	(83.5)	0.5	0.9	
地徳島県	3.2	2.1	0.0	0.0	0.4	0.5	0.2	3.4	0.3	(81.6)	0.6	
地高知県	1.3	2.0	0.0	0.0	0.4	1.3	0.1	0.5	1.4	0.2	(75.1)	

③自地域への貨物流動量構成比（単位：%）

	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	平均
岡山県	59.3	63.1	64.4	62.7	64.2	59.5	56.9	63.0	55.7	60.5	(60.9)
広島県	72.2	70.9	73.4	72.1	70.9	72.9	72.6	73.0	70.6	68.9	71.7
香川県	65.6	65.9	64.4	61.9	67.4	71.9	70.3	73.0	62.1	72.5	67.5
中国5県	76.0	77.1	76.6	75.8	76.2	76.0	75.6	76.8	73.4	75.5	75.9
四国4県	79.1	79.6	78.5	77.4	80.2	80.5	82.0	81.0	80.6	81.9	80.1
兵庫県	69.2	70.4	67.6	68.5	68.3	69.8	71.1	67.9	65.7	(37.3)	65.6

資料：運輸省「貨物地域流動調査」

(注1) 構成比は全貨物に占める自県向け貨物の割合。この数値が低いほど物流が広域的に展開していると考えられる。

(注2) 全機関とは鉄道、海運、自動車の合計。

(注3) 95年度の兵庫県は阪神大震災の影響で数値が低下している。

5. 岡山県における生産・物流拠点建設の動き

最近の岡山県内における企業立地案件について、生産や物流に関するものを抽出したのが表9である。このうち県外企業の多くは各地に分散していた工場や配送センターを岡山県内に集約させるなど、経営戦略上、岡山県を西日本における生産や物流の拠点と位置づけている。

さて、岡山県における営業倉庫の建設及びそれに伴う倉庫業務が活発なことは統計データからも明らかとなったが、運輸省の倉庫統計における倉庫とは「倉庫業法による許可を受けた者（倉庫業者）が他人から物品を預かり保管する」ためのものである。このため、倉庫統計には自家用倉庫は集計されていない。しかし県外企業の生産・物流拠点建設が活発であるということは、当然に自家用倉庫の建設も活発であることを示している。

図5 岡山県内の内陸型工業団地の立地状況（未造成分も含む）

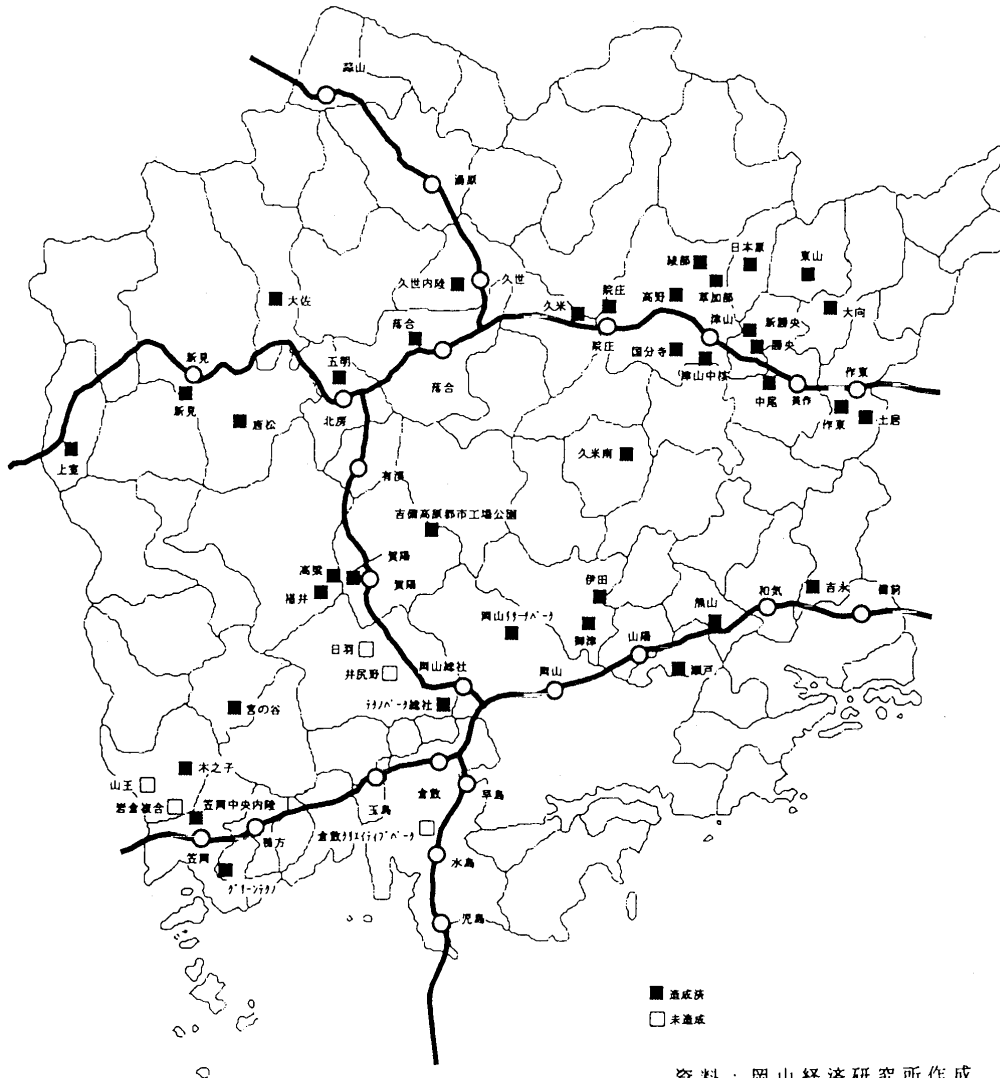


表9 岡山県における主な生産・物流拠点建設の動き

操業年	会社名	本社	主要業務	立地場所
97年	(株)ベネッセコーポレーション	岡山市	通信教育	長船町
	大熊器械(株)	岡山市	医療・理化学器械卸	岡山県総合流通センター
	(株)誠屋	倉敷市	業務用食料品卸	岡山県総合流通センター
	タキゲン製造(株)	東京都	業務用ロック装置製造	岡山県総合流通センター
	ビーナスベッド(株)	岡山市	ベッド製造	賀陽町賀陽工業団地
	ソレックス(株)	岡山市	レジャー用小型トレーラー製造	御津町
	島乃香(株)	香川県	佃煮製造	岡山市藤崎
	岡山土地倉庫(株)	岡山市	倉庫・運輸	岡山市光津
	(株)ポブラ	広島市	コンビニエンスストア	総社市富原
	辰巳物流(株)	玉野市	港湾運輸	岡山市箕島
	(株)昭和倉庫	岡山市	トラック運送	岡山県総合流通センター
	クリナップ(株)	東京都	住宅設備機器製造	勝央町勝央中核工業団地
	日本ベビー縫製(株)	吹田市	ヘビー肌着製造	勝央町新勝央中核工業団地
	旭食品(株)	高知市	食品卸	岡山市築港元町
	デリカサラダボーイ(株)	香川県	惣菜製造	岡山市築港元町
	日之出水道機器(株)	福岡市	マンホール鉄蓋製造	奈義町東山工業団地
	トステム(株)	東京都	住宅設備機器・建材製造	熊山町熊山工業団地
	松陽産業(株)	大阪市	建材製造	哲西町上室工業団地
	大和ハウス工業(株)	大阪市	プレハブ住宅用建材製造	赤坂町
	中国セキスイ工業(株)	岡山市	ユニット住宅製造販売	岡山市九幡
	(株)トーホー	神戸市	業務用食材卸	岡山県総合流通センター
	山崎製パン(株)	東京都	パン・菓子製造	総社市井尻野工業団地
	(株)大三商行	岡山市	木材卸	玉野市田井
	大和工商リース(株)	大阪市	仮設建物リース・販売	久世町檜西
98年	(株)高山	東京都	菓子・食品卸	岡山県総合流通センター
	(株)今仙電機製作所	大山市	自動車部品製造	真備町市場工業団地
	チヨダウーテ(株)	四日市市	石膏ボード製造	玉野市田井
	フチミ製薬所(株)	大阪市	医薬品・工業薬品製造販売	奈義町東山工業団地
	岡山県貨物運送(株)	岡山市	トラック運送	岡山県総合流通センター
	丸一鋼管(株)	大阪市	溶接鋼管製造	岡山県総合流通センター
	(株)紀文食品	東京都	水産練り製品製造	総社市井尻野工業団地
(株)外林	福山市	菓子・食品卸	岡山県総合流通センター	
99年	日本クラウンコルク(株)	東京都	金属・樹脂製キャップ製造	勝央町新勝央中核工業団地
	クラシキ機工(株)	倉敷市	大型鉄鋸部品製造	矢掛町
	シーアイ化成(株)	東京都	プラスチック加工	新見市上市工業団地

資料：新聞資料等により岡山経済研究所作成。

表9に掲げた企業はいずれも自家用倉庫を保有しており、岡山県では営業倉庫とともに自家用倉庫の建設も増加していると考えられる。

6. 将来性

(1) 新規成長15分野の1つ

橋本首相は6つの改革（行政改革、経済構造改革、金融システム改革、社会保障改革、財政構造改革、教育改革）を掲げ、経済構造改革を進めるにあたり、需要の拡大が特に見込まれる業種（新規・成長15分野）を中心に支援することで、効率的な産業政策を行っ

ていく方針を打ち出した。倉庫業界を含む流通・物流関連分野はこの15分野の1つとして今後の成長が見込まれている。

(2) 収益性が期待される「流通加工」分野

倉庫建設が活発である一方で、業者数の増加は、景気が本格回復の軌道に乗っていない中で過当競争を生んでいる。各倉庫業者の取扱量は大手でも横ばい状態で、必ずしも活況とはいえない。このため、各社は収益性アップを狙い「流通加工」分野に力を入れている。A社では、荷主に代わって輸入ジーンズなど繊維製品の検品や値札付け、仕分け作業などを手掛けている。また、B社では、スーパー向けの食料品を中心に仕分け作業などを展開し、最近では衣料品やインテリア、贈答品など扱い品目も増加している。保管している製品に付加価値をつける流通加工は、荷主確保の有力な切り札となっており、新しい倉庫機能として注目されている。

また、昨今の輸入米の増加等を背景に岡山県内ではコメの備蓄量が増加傾向にある。このため、コメ備蓄用の一定の低温での保存が可能な倉庫の需要が増加しており、新型設備導入の必要性が高まる傾向にある。

(3) 新たな物流拠点の整備

西日本屈指の物流拠点とされる岡山県総合流通センター（岡山市大内田、都窪郡早島町、84年より稼働）に続き、津山総合流通センター（津山市、苫田郡鏡野町）が98年6月に、また99年3月には岡山県北流通センター（真庭郡久世町、同落合町）が完成する予定である。岡山県内においては、これらの新たな物流拠点の整備に伴い、倉庫建設のための環境は益々整いつつある。

おわりに

現在、瀬戸内海地域では、瀬戸大橋開通に続いて、神戸・鳴門ルート（98年4月5日全線開通予定）と尾道・今治ルート（98年度完成予定）の整備が進行中である。3本の本四架橋は本州と四国とを密接に結びつけ、対岸交流の一層の活性化と都市機能のネットワーク化を促進することで、地域構造をダイナミックに変革してゆくポテンシャルを飛躍的に高めるものである。複数の橋で結ばれた広域経済文化圏が形成され、それが橋上交通量の増大を誘発し、互いに交流、連携しながら発展する“ネットワーク型”国土の形成といった好循環のシナリオが期待される。

今後は各地域がそれぞれの特長を生かして相互に補完し合い、全国に占める位置づけを高めていく必要がある。岡山県では南北軸上での物流機能の強化、物流と加工を組み合わせた流通加工機能の強化等、地理的優位性を生かす仕組みづくりを推進し、物流拠点性を一層高めていくことが望まれる。